

法改正情報

公務員試験 だから「カコモン」で克服！ 労働法

法改正により、本書において下記のとおり変更が出ております。
誠に恐れ入りますが、下記内容をご確認のうえ、ご利用くださいますようお願い申し上げます。

T A C出版

【追加事項】

■ P202 「(3)作業環境測定」の次に追加

(4)ストレスチェックの実施等（平成27年12月1日施行）

事業者は、常時使用する労働者に対して、医師・保健師等による心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施しなければならない（安衛法66条の10第1項）。ただし、労働者数50人未満の事業場は、当分の間、ストレスチェックの実施は努力義務となる。また、ストレスチェックの頻度は1年毎に1回となる予定である。

そして、ストレスチェックの検査結果は、検査を実施した医師・保健師等から直接本人（労働者）に通知されるようにしなければならない、本人の同意なく事業者に提供してはならない（安衛法66条の10第2項）。

一方、高ストレス等であると判定された労働者が医師による面接指導を希望する旨を申し出た場合、事業者は、当該労働者に対し医師による面接指導を行わなければならない、かつ、申出を理由として不利益な取扱いをしてはならない（安衛法66条の10第3項）。この面接指導の結果に基づき、事業者は、医師の意見を勘案し、必要に応じ就業上の措置（就業場所の変更、作業の転換、労働時間の短縮、深夜労働の減少等）を講じなければならない（安衛法66条の10第6項）。

(5)受動喫煙防止措置（平成27年6月1日施行）

事業者は、労働者の受動喫煙（室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることをいう）を防止するため、当該事業者及び事業場の実情に応じ適切な措置を講ずるよう努めるものとする（安衛法68条の2）。

■ P204 「⁷監督官庁の権限等 ①都道府県労働局長」の上に追加

①厚生労働大臣 （安衛法78条）	<ul style="list-style-type: none"> ●重大な労働災害を繰り返す事業者に対して、特別安全衛生改善計画（事業場の安全衛生に関する改善計画）の作成を指示することができる。 ●特別安全衛生改善計画の作成指示に従わない場合又は当該計画を守っていない場合において、重大な労働災害が発生するおそれがあると認めるときは、事業者に対し必要な措置をとるべき旨を勧告することができ、事業者が勧告に従わない場合はその旨を公表することができる。（以上は平成27年6月1日施行）
---------------------	--

■ P224 「(2)事業主の義務 ②就業規則の作成・変更の手続」の次に追加

③待遇の原則 （パートタイム労働法8条）	パートタイム労働者の待遇を通常の労働者の待遇と相違するものとする場合、当該待遇の相違は、当該パートタイム労働者及び通常の労働者の職務の内容（業務の内容及び当該業務に伴う責任の程度）、当該職務の内容及び配置の変更の範囲その他の事情を考慮して、不合理と認められるものであってはならない。
-------------------------	---

※パートタイム労働法の改正は、すべて平成27年4月1日施行となっている。

■ P226 「(3)厚生労働大臣による措置 ①指針の策定」の次に追加

②相談のための体制の整備 （パートタイム労働法16条）	事業者は、パートタイム労働者の雇用管理の改善等に関する事項に関し、その雇用するパートタイム労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制を整備しなければならない。
--------------------------------	---

【修正事項】

頁	該当箇所	改正前	改正後
204	7 監督官庁の権限等①	①都道府県労働局長 (安衛法 78 条)	②都道府県労働局長 (安衛法 79 条)
	7 監督官庁の権限等②	②都道府県労働局長	③都道府県労働局長
	7 監督官庁の権限等③	③労働基準監督官	④労働基準監督官
224	(2) 事業主の義務③	③差別的取扱いの禁止 (パートタイム労働法 8 条)	④差別的取扱いの禁止 (パートタイム労働法 9 条)
	(2) 事業主の義務③	…通常の労働者と同一であって、期間の定めのない労働契約を締結している者（通常の労働者と同視すべきパートタイム労働者）については、…	…通常の労働者と同一である者（通常の労働者と同視すべきパートタイム労働者）については、…
226	(2) 事業主の義務④	④賃金の決定方法 (パートタイム労働法 9 条)	⑤賃金の決定方法 (パートタイム労働法 10 条)
	(2) 事業主の義務⑤	⑤教育訓練 (パートタイム労働法 10 条)	⑥教育訓練 (パートタイム労働法 11 条)
	(2) 事業主の義務⑥	⑥福利厚生施設 (パートタイム労働法 11 条)	⑦福利厚生施設 (パートタイム労働法 12 条)
	(2) 事業主の義務⑦	⑦通常の労働者への転換 (パートタイム労働法 12 条)	⑧通常の労働者への転換 (パートタイム労働法 13 条)
	(2) 事業主の義務⑧	⑧考慮事項の説明 (パートタイム労働法 13 条)	⑨講ずる措置の内容等の説明 (パートタイム労働法 14 条)
	(2) 事業主の義務⑧	パートタイム労働者から求めがあった…	●パートタイム労働者を雇い入れたときは、速やかに、講ずることとしている措置の内容について、当該労働者に説明しなければならない。 ●パートタイム労働者から求めがあった…
	(3) 厚生労働大臣による措置②	②報告の徴収・助言・指導・勧告 (パートタイム労働法 16 条)	③報告の徴収・助言・指導・勧告等 (パートタイム労働法 18 条)
	(3) 厚生労働大臣による措置②	パートタイム労働者の…若しくは勧告をすることができる。 →これらの権限を都道府県労働局長に…	●パートタイム労働者の…若しくは勧告をすることができる。 ●雇用管理の改善の規定（6 条 1 項、9 条、11 条 1 項、12 条～14 条、16 条）に違反している事業主に対し勧告をした場合において、事業主が勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。 →これらの権限を都道府県労働局長に…
233	肢 4 解説	…とどまる（パートタイム労働法 8 条）。	…とどまる（パートタイム労働法 9 条）。
25	【解答・解説編】 問題 3 肢 4 解説	…都道府県労働局長である（安衛法 78 条 1 項）。安全衛生…	…都道府県労働局長である（安衛法 79 条 1 項）。安全衛生…
26	【解答・解説編】 問題 4 肢 5 解説	…都道府県労働局長であって（安衛法 78 条 1 項）、労働基準監督署長…	…都道府県労働局長であって（安衛法 79 条 1 項）、労働基準監督署長…

※法改正情報の詳細については、下記の厚生労働省のサイトを併せて参照して下さい。

■厚生労働省「パートタイム労働法の改正について」

<http://www.mhlw.go.jp/topics/2007/06/tp0605-1o.html>

■厚生労働省「労働安全衛生法の改正について」

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/an-eihou/

以上